平成３０年３月２０日　会頭記者会見　発言要旨

時事の話題

働き方改革関連法案について、今国会での成立を期待していたが、裁量労働制の拡大が切り離されることになり大変残念に思っている。日本が国際競争力を維持していくためにも、裁量労働制や高度プロフェッショナル制度の拡大、残業時間の上限規制などの働き方改革を推進し、生産性を高めていくことは必要不可欠だ。裁量労働に関する正しいデータのもとで、早期に議論が再開されることを期待したい。

また、森友学園への国有地売却に関する決裁文書書き換え問題により、国会が空転していることに懸念を持っている。米朝のトップ会談が５月までに実現する見通しとなり、日本としてはこれを機に、核開発やミサイル発射実験の凍結、拉致問題解決の前進に向けて非常に重要な時期に差し掛かっている。また、米国への鉄鋼・アルミ製品の輸入制限がとられ、保護主義の拡大による世界経済への悪影響が大きな懸念材料となっている。税制改革や働き方改革などの重要法案などの審議が進まず、国会の停滞が経済の足かせにならないようにしていただきたい。決裁文書の書き換えは決してあってはならないことであるが、しっかりと責任を明確化してけじめをつけたうえで、山積する諸課題へいち早く対応できるよう、国会の正常化を強く望む。

■景況について（BSI 調査 2018 年 1～3 月期）

京都企業の経済動向調査について、今年 1～3 月期の調査結果を報告する。

今期の国内景気 BSI 値は 4.9 ポイントと、前期実績と比較し、上昇幅は縮小した。年末の需要期の反動から旅館・ホテル等が下降したほか、厳冬や株価の一時的な下落が下振れの圧力となった。今後の予想としては、4～6 月期は、春の需要期を迎える観光関連産業が景気を押し上げるなど、ほぼ全ての業種で上昇幅が拡大する見込みとなっている。続く 7～9 月期は、その反動から上昇幅は縮小するものの、引き続きプラスで推移しており、景気の回復傾向が続くと予想している。

続いて、今期の自社業況 BSI 値は、マイナス 2.1 ポイントと下降した。季節的要因から建設業が業況を牽引するものの、年末の需要期の反動から、旅館・ホテル、料理・飲食等が下降したため、バラツキが見られる結果となった。特に、運輸・倉庫業では、人手不足によるマイナスの影響が目立ち、化学・ゴム等の一部製造業においても、物流費の値上りが資材価格の上昇に波及する等の影響が出始めている。

今回は、本調査の付帯調査として、「生産性向上のための IT 導入状況」について、調査を実施した。導入済みの IT 技術については、「自社ホームページの開設」が約８割と高い回答を得たが、第４次産業革命の柱とされる「IoT、ビッグデータ、AI 等の活用」は１割にも満たない低い結果となった。導入を検討している IT 技術については、「導入を検討していない」が最も多く、IT 導入に慎重な意見が多数寄せられた。IT 導入が進まない、または進みにくい理由については、「導入のコストが高い」と回答した割合が約半数を占め、「推進する社員の理解・知識の不足」と回答した割合は、大企業では２割、中小企業は４割と、規模別の格差が見られ、中小企業において

IT に精通した人材が不足していることが明らかとなった。
今回の調査結果を踏まえて、本所としては、セミナーや相談会等を通じて、IT 関連情報を発信するほか、経営支援員による伴走型支援により、個別事例に対処することで、中小企業における IT 人材の育成と高度化を図っていきたいと考えている。
また、IT 等に関する設備投資を促進する意味でも、「生産性向上特別措置法に基づく導入促進基本計画の策定および固定資産税の特例措置に関する要望」を京都市に対して提出した。IT 人材の育成と設備投資の促進という両面での支援を充実させていきたい。

京都商工会議所の動き

■理事の選任について

来年春には京都経済センターが完成するが、来年度はその準備の最終年にあたり、京都経済センターの機能や活用方法などを仕上げていくための重要な年度となる。本所でも移転後を見据えながら、2 年目に入った京商ビジョン NEXT を着実に推進するため、これまで以上に各種事業や会員サービスの充実などを加速させていかなければならない。
そこで、事務局機能を高めていくため、現在、経済センタープロジェクト長代理・京都産業育成コンソーシアム事務局長の西田敏光さんを、4 月 1 日付で新たに理事に選任し、中小企業経営支援センター所長の任に就いてもらうこととした。西田理事には、これまで培ってきた豊富な経験やスキルを存分に活かし、引き続き情熱をもって中小企業の振興、地域経済の成長・発展に取り組んでくれることを期待している。

最後にひとつご報告させていただく。奥原専務理事より、任期途中ではあるが、4 月 30 日をもって退任したい旨の申し入れがあった。奥原専務理事には私が会頭に就任した直後の平成 19 年 7 月に専務理事に就任いただき、その後 10 年強にわたり、事務局の責任者としてニュー京商ビジョンの策定や知恵産業の創出、京都ブランドの向上などを強力にサポートしていただいた。その手腕・業績はご存知の通りであり、大変残念ではあるが、ご本人の辞意は固く、断腸の思いで退任いただくこととなった。感謝の気持ちでこれまでの労をねぎらいたい。
なお、後任には、京都府商工労働観光部長の兒島宏尚さんに、5 月 1 日より専務理事代行に就任いただくことが内定している。

記者からの質問事項

■奥原専務理事の後任に兒島氏を選んだ理由と、兒島氏に期待したいことを教えてほしい。

京都府で長年にわたって培ってこられた知識と人脈を活かし、本所の活動を強力に推進していただける方だと思っている。特に、本所の組織力を活かして各事業を強力に推進できるよう、しっかりと事務局をまとめていただけることを期待している。

■経団連が 21 年新卒者の就職活動日程の見直しを検討しているが、採用活動が前倒しされることに対してどのように考えているか。

日程の前倒しにより大企業との採用競争がより激化するとみており、中小企業にとっては人材確保が一層厳しくなるのではないかと考えている。

新たな日程が検討されることとなった背景には、高齢化により労働人口が減少し、人手不足が深刻化していることがある。優秀な学生は複数の企業から内定を得たうえで、より自分自身に合う企業を選ぶ時代になってきており、企業側としては優秀な人材を少しでも早く囲い込みたいという思惑が強くなってきている。今回の検討内容を踏まえると、面接開始時期が前倒しされる可能性が高く、中小企業にとってはさらに新卒人材の獲得が難しくなるのではないか。

とはいえ、雇用の流動性を高め、生産性の向上をはかっていくことは、将来の我が国の成長にとって必要不可欠だ。中小企業でも学生から選ばれるよう、インターンシップなどを通じて、学生に向けて自社の強みや魅力などの情報を発信していく自助の努力が必要だ。また、長時間労働の是正や働き方改革などが求められており、学生の企業への見方も厳しくなっている。自社の労働環境を今一度見直し、学生から選ばれるような企業体質に改善していかなければならない。

このように、中小企業であっても「未来から選ばれる企業づくり」が求められる時代となっており、本所としても引き続き支援を充実させていきたい。

■京都府知事選挙について、西脇さんの対立候補となる福山さんは、これまでの共産党系候補と異なり政党色を薄めている印象だが、立石会頭はどのように感じているか。

日本商工連盟京都地区の代表世話人としてお答えさせていただく。

私としては福山さんご自身について詳しく存じ上げないが、「活力ある京都をつくる会」の会長としても、山田府政を継承していただく西脇隆俊さんを全面的に支援していきたい。

今回の選挙は、候補予定者が 2 人とも新人であり、盛り上がりに欠けているのが気にかかる。選挙戦が始まったら、できるだけ西脇さんの知名度を上げるのはもちろんだが、選挙そのものへの関心を高め、投票率を上げることも必要だ。

京都経済界としても、従業員や家族、友人にも呼びかけ、一人でも多くの有権者の皆さんに投票に行っていただくように働きかけていきたいと思っている。

以　上

定例会頭記者会見

知恵産業のまち・京都の推進
京都商工会議所

日時：平成 30 年 3 月 20 日(火)14：00～14：30
会場：京都商工会議所　3 階　第 3 会議室

１．第 183 回経営経済動向調査について　・・・資料①

２・理事の選任について　・・・資料②

以　上

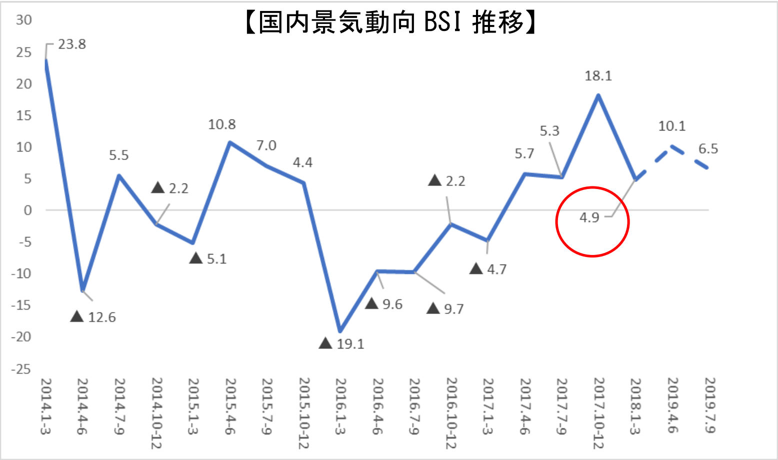
記者配布資料①

第１８３回経営経済動向調査概要について

調査概要

１　実績（2018 年１～３月期）と今後の予想

（１）国内景気動向



①　実績（2018 年１～３月期）

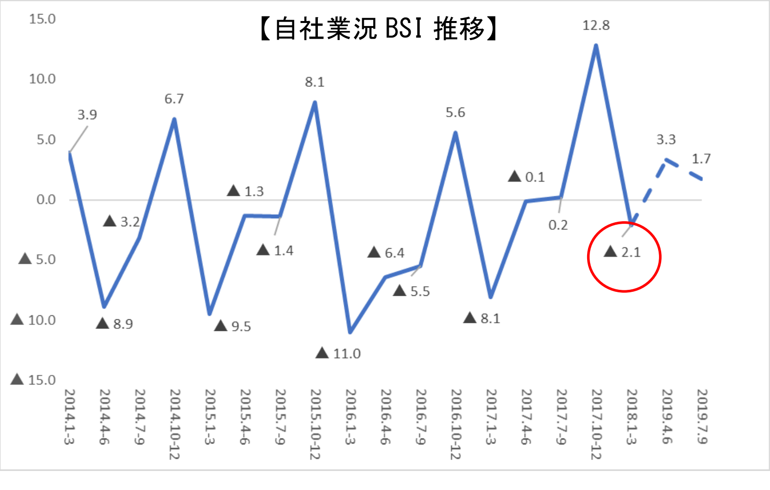
今期の国内景気ＢＳＩ値は４．９（前期実績１８．１）と上昇幅は縮小した。年末の需要期の反動から旅館・ホテル等が下降したほか、厳冬や株価の一時的な下落等が下振れの圧力となり、前回予想値（６．０）を下回る結果となった。

また、電気自動車や産業ロボットの市場拡大に伴い、一部の製造業（電子部品関連産業）等は堅調に推移しているものの、電子部品が不足しているため、納期長期化を懸念する声もあがっている。

②　今後の予想

今後、４～６月期の国内景気ＢＳＩ値は１０．１と春の需要期を迎える観光関連産業が景気を押し上げるなどほぼ全ての業種で上昇幅が拡大する見込みとなっている。続く７～９月期は６．５と春の需要期の反動から上昇幅は縮小するものの、プラスで推移しており、景気の回復傾向が続くと予想する。

（２）自社業況（総合判断）



①　実績（2018 年１～３月期）

今期の自社業況ＢＳＩ値は▲２．１（前期実績１２．８）と下降した。前期に引き続き改善した業種もあるが、悪化した業種がやや上回った。季節的要因から建設業が業況を牽引するものの、国内景気同様、年末の需要期の反動から、旅館・ホテル、料理・飲食等が下降したためバラツキが見られる結果となった。

特に、運輸・倉庫業で、人手不足により、業況が悪化しているだけでなく、化学・ゴム等の一部製造業においても、物流費の値上りが資材価格の上昇に波及する等の影響が出始めている。

②　今後の予想

今後の４～６月期の自社業況ＢＳＩ値は３．３と春の需要期により上昇するものの、続く７～９月期は１．７と上昇幅が縮小する見込みとなっている。人手不足、原材料価格の上昇等への懸念から、先行きについては、全体としては、慎重な見方が広がっている。

２　当面の経営上の問題点

（１）第１位は「求人難」（４３．４％）、第２位は「受注・売上不振」（３３．６％）となり、前期と同順位であった。第３位は前期５位の「原材（燃）料高」（２４．２％）となり、原材（燃）料価格の上昇が懸念されはじめている。

（２）運輸・倉庫業、料理・飲食、旅館・ホテルなど８業種で半数以上の企業が「求人難」を経営上の問題点として考えている。

【主なコメント】

＜求人難について＞

○採用に苦慮しており、将来、深刻な人材不足に直面するおそれがある。（精密機械製造）

○求人難により、バス運転手の雇用ができない。（運輸・倉庫業）

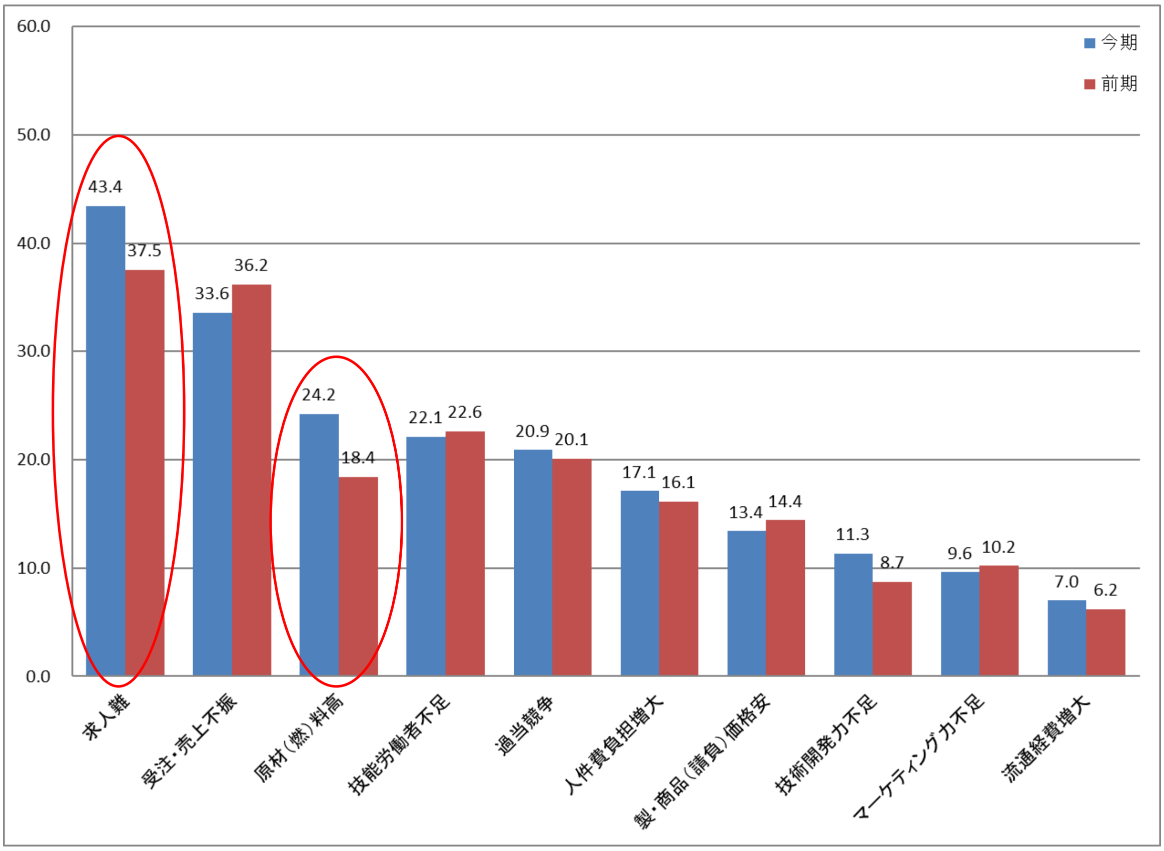
＜原材（燃）料高について＞

○原料高で採算がとれない上に、最終製品の価格が不安定な状況にある。（染色）

○業界は上昇基調ではあるが、物流コスト、人件費のアップが予想される。（化学・ゴム）

○レアメタル等の原材料価格が上昇しており、利益を圧迫している。（非鉄）

★　当面の経営上の問題点



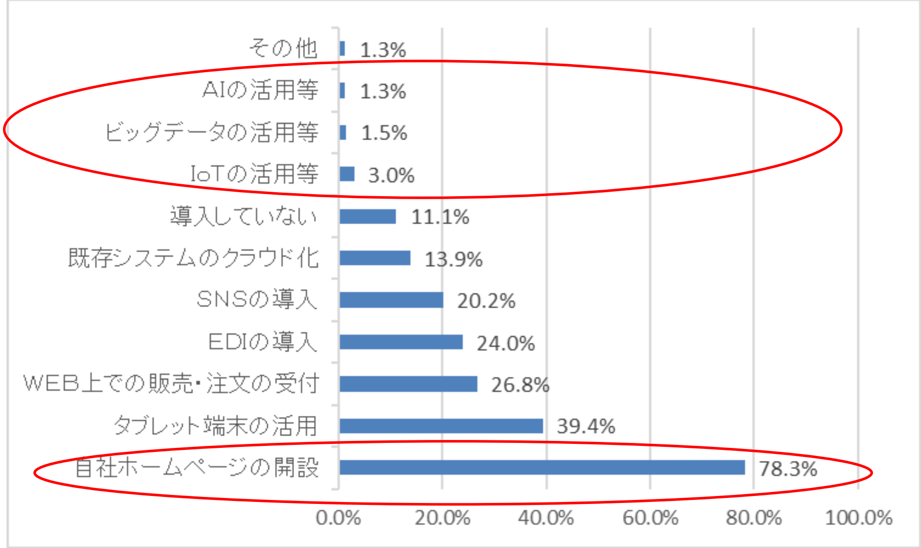
３　付帯調査　生産性向上のためのＩＴ導入状況について

「第４次産業革命」とも呼ぶべきＩｏＴ、ビッグデータ、ロボット、ＡＩ（人工知能）等による技術革新は、従来にないスピードとインパクトで進行しており、企業のＩＴ導入の必要性は益々高まっている。今回、生産性向上のためのＩＴ導入状況について調査を実施した。

（回答企業数：426 社）

（１）導入済みのＩＴ技術について＜複数回答可＞

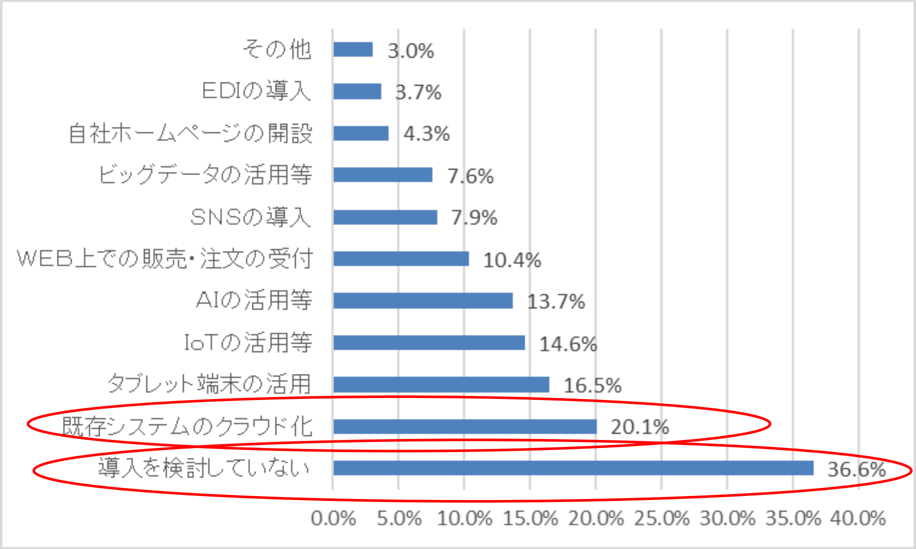
「自社ホームページの開設」は高い回答を得たが、第４次産業革命の柱とされる「ＩｏＴの活用等」、「ビッグデータの活用等」、「ＡＩの活用等」は低い結果となった。



（２）導入を検討しているＩＴ技術について＜複数回答可＞

○「既存システムのクラウド化」については約２割の回答を得たが、「導入を検討していない」が最も多く、ＩＴ導入に慎重な意見が多数寄せられた。

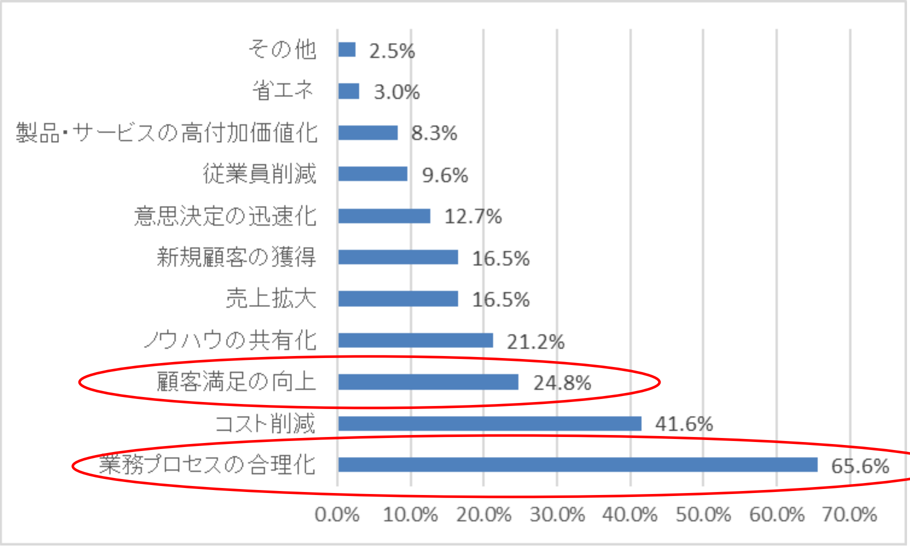
○業種別で見ると、「導入を検討していない」と回答した割合は、運輸・倉庫業（５３．３％）、建設業（４３．５％）で多く、一方、小売業（１８．２％）、サービス業（２４．４％）で少なく、業種間でバラツキが見られる結果となった。



（３）ＩＴ導入により得られる効果について<優先すべき事項３つまで回答>

○「業務プロセスの合理化」と回答した割合は、６割を超えた。業種別で見ると、全ての業種で半数以上の回答を占め、特に、小売業（７８．６％）で多い結果となった。

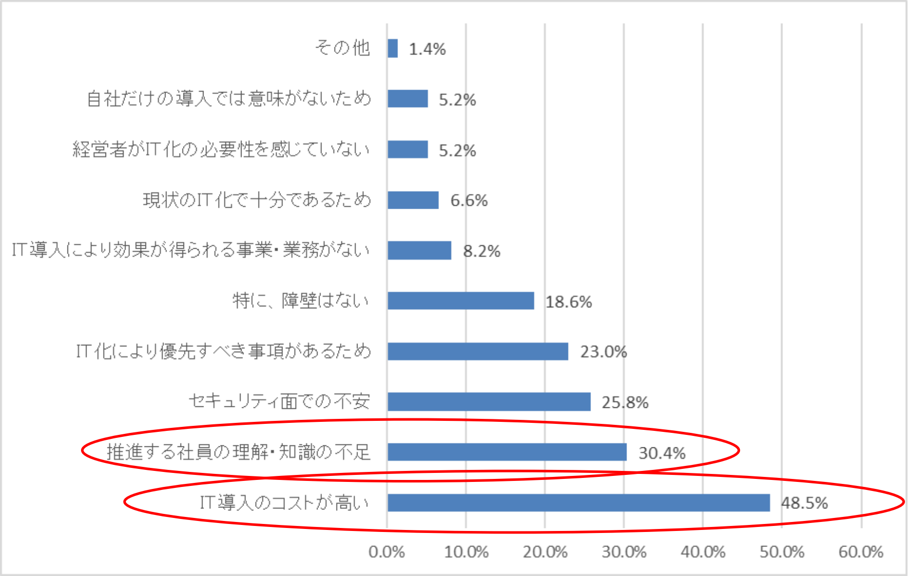
○「顧客満足の向上」と回答した割合は、２割強であった。業種別で見ると、不動産業（４１．７％）、サービス業（３８．６％）、卸売業（３０．６％）、小売業（２８．６％）、運輸・倉庫業（２２．２％）、製造業（２０．５％）、建設業（１４．８％）の順で多い結果となった。



（４）ＩＴ導入が進まない又は進みにくい理由について<優先すべき事項３つまで回答>

○「ＩＴ導入のコストが高い」と回答した割合は、約半数を占め、小売業（８３．３％）で多く、一方、不動産業（９．１％）で少なく、業種間でバラツキが見られる結果となった。

○「推進する社員の理解・知識の不足」と回答した大企業の割合は２１．７％、中小企業は３６．６％と規模別格差が見られ、中小企業においてＩＴに精通した人材が不足していることが明らかとなった。



記者配布資料②

本所理事の選任について

【　西　田　敏　光（にしだ　としみつ）　】＜新任＞

◇生年月日／昭和３８年　９月　１８日生（５４歳）
◇略　　歴／昭和６１年　３月　京都産業大学経済学部卒業
昭和６１年　４月　京都商工会議所入所
平成２２年　４月　同所　中小企業経営相談センター副所長
平成２３年　４月　同所　中小企業経営相談センター所長心得
平成２４年　４月　同所　中小企業経営支援センター所長
平成２６年　４月　同所　総務部長
平成２８年　４月　同所　総務部付部長（京都産業育成コンソーシアム出向）
同所　経済センタープロジェクト担当部長
平成２９年　４月　同所　総務部付部長（京都産業育成コンソーシアム出向）
同所　経済センタープロジェクト長代理

平成３０年　４月　同所　理事・中小企業経営支援センター所長（予定）

※任期：平成３０年４月１日～（３年間）

＜参考　～本所定款抜粋～　＞
第31条　本商工会議所に、次の役員を置く。
会頭１人　　副会頭４人　　専務理事１人　　常議員50人　　監事３人
２　前項の役員の外、必要に応じ、理事４人以内（うち１人を常務理事とすることができる。）を置くことができる。
第32条
５　理事は、専務理事を補佐して所務を処理する。
第33条
５　理事は、常議員会の同意を得て、会頭が選任し、又は解任する。

以上